

# 平成30年度公社等経営評価シート

むつ小川原原燃興産株式会社

## 1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	むつ小川原原燃興産株式会社	所管部課名	エネルギー総合対策局原子力立地対策課
代表者職氏名	代表取締役社長 八戸 良城	設立年月日	昭和62年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附1番87 0175-72-3666 0175-72-3561	ホームページ アドレス	http://www.mogk.co.jp/
		E-mail アドレス	—

### 資本金・基本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
資本金・基本金等	10,000 千円	2,500 千円	25.0 %

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 日本原燃株式会社	5,000	50.0	6		
2 青森県	2,500	25.0	7		
3 六ヶ所村	2,500	25.0	8		
4			9		
5			10		

### 設立の目的・事業の目的

青森県、六ヶ所村及び原燃二社(現 日本原燃株式会社)が、電気事業連合会を立会人として、昭和60年4月18日に締結した「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」において、原燃二社は地域の振興に寄与するため、原子燃料サイクル施設の管理運営面での諸業務に係る地元参画ならびに地元雇用の積極的に推進することとしている。  
これを受けて、原子燃料サイクル三施設の準備工事、建設工事の開始さらには、操業開始により新たに発足する付帯業務について、総合的な管理業務を実施することを通じ、原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と当該施設立地を契機とした積極的な地域振興に寄与することを目的に、青森県、六ヶ所村及び原燃二社が協力して当社を設立するに至ったものである。

### 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 受託業務	2,455,802	2,334,350	2,480,985	原子燃料サイクル施設及びその付帯設備等の保守管理業務
	全体事業に占める割合 72.53	69.63	72.65	
事業2 物品の調達・納入業務	718,880	792,121	718,319	化学薬品、放射線管理用品、事務用品、消耗品等の販売及び斡旋業務
	全体事業に占める割合 21.23	23.63	21.03	
事業3 不動産貸付業務	167,203	170,033	156,151	不動産の管理・賃貸に関する業務
	全体事業に占める割合 4.94	5.07	4.57	
その他の事業	44,066	56,147	59,431	損害保険等の代理業
	全体事業に占める割合 1.30	1.67	1.74	
全体事業	3,385,951	3,352,651	3,414,886	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

#### 経営方針

1. 安全確保の最優先
2. 業務品質の向上
3. 経営体制の強化
4. 職場改善・人材育成
5. 地域振興への貢献

### 経営目標

- ・トラブル・不適合の未然防止(労災ゼロ・不適合ゼロ)
- ・顧客ニーズへの適切な対応(納・工期遅延件数ゼロ)
- ・新規事業の開拓(日本原燃及びグループ会社における寮・社宅、通勤バスの管理運営業務の共有化、一元化)
- ・基幹業務の資格取得等推進・社員の技術力、対応力の向上
- ・地元雇用及び地元発注の維持拡大

## 3 代表者から県民の皆さまへ

当社は、将来にわたって、原子燃料サイクル事業を支えていくため、日本原燃(株)及び関連会社との協力関係を維持しながら、安全管理、品質保証活動の改善を最優先に、基幹業務の効率的な推進、顧客サービスの向上等に取り組み、地元企業の参画、地元雇用の拡大等を実現することによって、地域の発展に貢献して参ります。

こうした企業理念の下、

- ①安全・安心が確保されている会社
- ②責任をもって業務を遂行する会社
- ③社員が成長する働きがいのある会社

として、日本原燃(株)及び関連会社、地元企業、関係団体、地域住民から信頼される会社を旨として参ります。

4 組織の状況 (※当該項目のみ、平成30年4月2日現在の数値)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	1	1	1	1	1		
	非常勤役員	4		4		4		
	計	5	1	5	1	5	1	
職員	常勤職員	100		105		108		3
	非常勤職員	12	1	10	1	8	1	▲ 2
	臨時職員	70	1	58	1	59	1	1
	計	182	2	173	2	175	2	2
常勤職員の年代別構成	20代	30代		40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数
	17	21		42	26		42	12
常勤役員平均年収(千円)	-		常勤職員平均年収(千円)		4,261			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
収益等状況	売上総利益	353,380	354,170	338,146	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	36.60	39.42	42.66
	営業利益	181,498	161,275	149,253		総資産経常利益率	経常利益/資産計	6.38	5.67	5.21
	経常利益	159,965	145,607	134,485		県財政関与率	左のア～キの計/売上高			
	当期純利益	102,767	95,946	87,735	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	142.37	136.74	138.14
	利益剰余金					売上高経常利益率	経常利益/売上高	4.48	4.14	3.77
	借入金残高	778,802	720,350	661,714	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	4.82	5.49	5.30
県費等受入状況	補助金※ア			財務健全性		人件費比率	人件費/売上高	21.29	22.89	21.94
	事業費				流動比率	流動資産/流動負債	151.86	170.24	187.47	
	運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計	31.08	28.03	25.65	
	受託事業収入※イ			財務の状況についての法人の分析[法人コメント]						
	負担金 ※ウ			平成29年度の売上高は前期と比較し、物品調達・納入業務の放射線管理用品が減少したものの、受託業務の除排雪業務が増加したことなどにより、50,212千円増加したが、売上原価等も増加したことなどにより、当期純利益は87,735千円(前期比8,210千円減)となった。 今後も引き続き「経営の基本方向」に基づく経営体制の強化に努め、財務状況の健全性の維持、向上に努めていく。						
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
<p>経営環境の変化等に対応した法人運営状況について</p>	<p>当社は、これまで原子燃料サイクル事業に伴う付帯業務の総合的管理に当たる事業者として幅広く業務を展開してきたが、平成30年3月に策定した「経営の基本方向」に基づき、今後はビルメンテナンス等業務、寮・食堂等業務、物品調達納入業務等、原子燃料サイクル事業の円滑な進展を裏方から支える業務を担う会社として位置付け、これらの業務を基幹業務とし、更なる専門性、技術力の向上、業務の効率化等に向けた取組を強化するとともに、関連する新規業務の獲得に向けて努めていく。</p>	<p>厳しい経営環境にあつて、経営資源の重点化や基幹業務の明確化など、経営改善に向けた取組を進めるとともに、収益向上のために新規業務の開拓等にも取り組んでいるものと認識している。</p>

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	16	100.00
計画性	33	28	84.85
組織運営の健全性	40	36	90.00
経営の効率性	22	21	95.45
財務状況の健全性	22	18	81.82
合計	133	119	89.47

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	今後とも、原子燃料サイクル事業の確実な推進を図り、地元参画の積極的な推進や安定的雇用機会の創出、並びに地域産業の振興に寄与していく。	◎	これまで法人の設立目的に則り、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、200名前後の雇用の場を創出している。引き続き、堅実な経営の下、施設の立地を契機とした地域振興に取り組んでいくものと認識している。
計画性	原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえて、厳しい経営環境の中で当社が今後とも成長を図っていくため、平成30年3月に中期的な経営ビジョンである「経営の基本方向」を策定し、安定した経営基盤を目指しながら、原子燃料サイクル事業及び地域振興に貢献していくこととしている。	◎	原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人自らが積極的に経営計画を見直し、事業の見直し、経費節減などの取組を進め、今期も経常黒字を計上している。
組織運営の健全性	「職場改善・人材育成」を経営方針の1つとして掲げ、社員が成長し、健康でいきいきと働ける会社を目指し、計画的かつ継続的に職場環境の改善と人材育成に取り組んでいる。	◎	引き続き、コンプライアンス、情報公開等を踏まえた健全な組織運営を進めるとともに、今後の事業展開を見据えつつ、多角的な人材育成、能力開発等を進めることを期待する。
経営の効率性	持続的・安定的に法人運営を行うため、業務の効率化、生産性向上等の経営基盤の強化を着実に進める。また、適正な人件費水準の確保はもちろんのこと、経費削減にも鋭意努める。	◎	厳しい経営環境の中にあつて、同社の経費削減や新規事業開拓等の取組が功を奏し、当期純利益を3事業年度連続で確保している。今後とも、効率的な経営に向けた取組を継続していく方針とのことであり、更なる経営の合理化・効率化を期待したい。
財務状況の健全性	「経営体制の強化」を経営方針の一つに掲げ、創立以来、健全な財務体質を継続しており、今後とも業務の効率化、生産性向上等の経営基盤の強化を着実に進めることとしている。	◎	現在の借入金については、設備投資のための借入であり、これまで順調に返済を進めている。また、借入残高と同程度の利益剰余金を留保している状況にある。更には、減価償却費や退職手当引当金も毎期計上していることから、財務状況の健全性は確保されているものと認識している。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
売上高	3,567,449	3,513,926	3,564,139	101.43
売上原価	3,214,069	3,159,756	3,225,993	102.10
うち人件費	644,801	666,992	658,286	98.69
うち減価償却費	13,505	14,001	13,317	95.11
<b>売上総利益</b>	<b>353,380</b>	<b>354,170</b>	<b>338,146</b>	95.48
販売費及び一般管理費	171,882	192,895	188,893	97.93
うち人件費	114,593	137,374	123,620	89.99
うち減価償却費	16,104	15,447	15,259	98.78
<b>営業利益</b>	<b>181,498</b>	<b>161,275</b>	<b>149,253</b>	92.55
営業外収益	10,666	8,599	8,524	99.13
営業外費用	32,199	24,267	23,292	95.98
<b>経常利益</b>	<b>159,965</b>	<b>145,607</b>	<b>134,485</b>	92.36
特別利益				—
特別損失				—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>159,965</b>	<b>145,607</b>	<b>134,485</b>	92.36
法人税等	60,849	66,906	44,957	67.19
法人税等調整額	▲ 3,651	▲ 17,245	1,793	—
<b>当期純利益</b>	<b>102,767</b>	<b>95,946</b>	<b>87,735</b>	91.44

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
流動資産	961,716	1,046,253	1,104,886	105.60
固定資産	1,543,994	1,523,474	1,475,150	96.83
(うち有形固定資産)	647,730	631,607	607,288	96.15
(うち無形固定資産)	2,842	1,329	6,594	496.16
(うち投資その他の資産)	893,422	890,538	861,268	96.71
<b>資産合計</b>	<b>2,505,710</b>	<b>2,569,727</b>	<b>2,580,036</b>	100.40
流動負債	633,312	614,583	589,361	95.90
(うち短期借入金)				—
固定負債	955,422	942,222	890,017	94.46
(うち長期借入金)	720,350	661,714	604,846	91.41
<b>負債合計</b>	<b>1,588,734</b>	<b>1,556,805</b>	<b>1,479,378</b>	95.03
(うち有利子負債の額)				—
資本金・基本財産	10,000	10,000	10,000	100.00
資本剰余金				—
利益剰余金	906,976	1,002,922	1,090,658	108.75
その他				—
<b>純資産合計</b>	<b>916,976</b>	<b>1,012,922</b>	<b>1,100,658</b>	108.66
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,505,710</b>	<b>2,569,727</b>	<b>2,580,036</b>	100.40

③ 借入金の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関	837,254	778,802
	その他		
	計	837,254	778,802
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関	58,452	58,452
	その他		
	計	58,452	58,452
当該年度借入金残高	県		
	金融機関	778,802	720,350
	その他		
	計	778,802	720,350

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			